

三重県議会議員 森野真治の県政レポート

昨年9月16日に始まりました平成21年第2回定例会が12月18日に閉会をいたしました。8月30日の衆議院選挙において政権交代が実現し、政治主導での予算の組み換え等が行われたため、国の新年度予算の策定に時間がかかり、今議会では県の新年度予算編成について、具体的な議論ができない部分がたくさんありました。その分も含め、2月16日から始まる平成22年第1回定例会でしっかりと議論してまいりたいと思います。



2010年第1号(通算第6号)

2010年1月発行

平成21年第2回定例会が終わりました

項目

- (1) 三重県広域防災拠点・伊賀拠点について
- (2) 雇用対策について
- (3) 三重県地域医療再生計画について

(1) 三重県広域防災拠点・伊賀拠点について(常任委員会)

三重県広域防災拠点※の次期

整備箇所が伊賀地域に決定

今年度所属いたしました「防災農水商工常任委員会」において、三重県広域防災拠点の整備計画について議論されました。

三重県広域防災拠点は県内5地域(北勢、中勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州)に6箇所(東紀州が紀北、紀南の2箇所)整備予定となっており、これまでに中勢、東紀州(紀北・紀南)の3箇所が完成しており、伊勢志摩が今年度中に完成予定となっています。

2009年5月時点での県の説明では、次は北勢拠点を整備し、伊賀地域についてはその後で次期は未定ということでした。

そこで、伊賀地域が地震や大雪等で容易に陸の孤島になることから、北勢拠点を整備し

つつ、伊賀地域についても用地選定等、できることから同時並行で行ってほしいと要望いたしました。

その後、三重県広域防災拠点検討専門部会において、北勢地域よりも伊賀地域のほうが整備の優先順位が高いと判断され、県の方針が変更されました。

伊賀地域においては伊賀市の県立上野農業高校と名張市の名張中央公園の2箇所が候補地となりましたが、「大型ヘリの離発着の可否」(大きなグラウンド)、「緊急輸送道路との連携」(名阪国道に近い)、「経済性」(校舎・グラウンド・照明など既存設備を活用できる)などから県立上野農業高校に決定されました。

2010年度末に廃校後、2012年度完成を目指して整備される予定です。

(2) 雇用対策について(特別委員会)

2009年5月に設置されました「地域雇用対策調査特別委員会」では、各委員がそれぞれに県内各地の雇用情勢や雇用対策の現状等を調査したり、「緊急雇用創出事業」や「ふるさと雇用再生特別基金事業」などの受託事業者や三重労働局などを参考人召致し、聞き取り調査を行ったりして参りました。

これらの調査結果を踏まえ、2009年12月18日に特別委員会としての中間報告を次のとおり行いました。

①「ふるさと雇用再生特別基金事業」は、基金終了後の雇用継続を前提とした雇用創出を目指すものであることから、その趣旨を踏まえた事業の構築に当たられるとともに、受託事業者はその趣旨を十分周知するとともによりいっそうの事業推進に努められること。

②年末年始対策としては、昨年の「年越し派遣村」のような状況を作り出さないよう、生活・住宅確保支援に重点的に取り組むとともに、先月実施した「三重ワンストップサービス

デー」の実績を踏まえ、国や市町と調整のうえ、休職のほか、住宅から生活、心の問題までの相談を一度に行うことができる支援の継続の実施や実施箇所の拡大など、更なる拡充に取り組まれること。

③新規高卒者の就職内定に向け、これから年度末までの間、関係機関の密接な連携のもと、より一層の求人開拓に取り組むとともに、年度内に就職が決まらなかった方への支援を切れ目なく継続するため、キャリアカウンセラーの配置や就業訓練について、さらなる支援強化を行うこと。

④外国人住民が多いという本県の特徴を踏まえた終了支援の実施、介護・福祉分野などにおけるミスマッチの解消など、本県において対策が必要とされる地域、対象者を見極め、効果的な事業執行に努められること。

以上のことを要望いたします。



2009年12月3日の議案質疑

※「広域防災拠点」とは、被災市町のみでは対応できないような大規模な災害が発生した場合、県が市町に対する支援活動を行うための活動拠点としての機能を備えた施設です。

地域の孤立化に対応するため、ヘリポートでの物資輸送の受け入れができる災害に強い場所で、地域内への配送に適した場所が求められます。

併設の備蓄倉庫には発電機・投光機・簡易トイレ・担架・防水シートなどが常時備蓄され、災害時にはその他の必要物資が運び込まれます。

今年度は、県議会において以下の仕事をしています。

- 防災農水商工常任委員
- 予算決算常任委員
- 地域雇用対策調査特別委員
- 議会運営委員
- 都市計画審議会委員



台風18号被害調査(高尾地区)

県政に対するご意見、ご要望などがございましたら
お気軽にご連絡ください。

ホームページもご覧ください。 <http://www.morino.biz/shinji/>

三重県議会議員

森野真治事務所

〒518-0873
伊賀市上野丸之内117-21

電話 0595(23)6060
FAX 0595(48)6233
Email: shinji@morino.biz



(3)三重県地域医療再生計画について(議案質疑15分)

○森野

三重県地域医療再生基金として、国からの補助金50億円を積み立て、5年間で取り崩して事業を行うとされています。内訳として県全体で取り組む事業として22億円、2次医療圏単位で取り組む事業として中勢伊賀医療圏に対して20億円、南勢志摩医療圏に対して8億円が計上されています。

その中に、「伊賀地域の2次救急医療体制を充実させる」ことに約12億6,000万円計上されており、その内容について伺います。

○健康福祉部長

伊賀地域では医師不足により、2次救急医療を3病院による輪番制で行われていますが、その維持が難しくなっています。そのため、3病院の機能分担(急性期医療の機能を1つの病院に集約し、他の病院は慢性期医療を担う等)を実現するための施設・医療機器の整備、3病院相互の連携を促進するための電子カルテやネットワークの導入、在宅医療支援センターの整備に当てることを予定しています。

○森野

他に「医師派遣による地域医療の支援」に約5,000万円が計上されており、この中には2009年6月議会でとりあげました「バディ・ホスピタル・システム」が含まれております。「バディ・ホスピタル・システム」とは、県内の相対的に医師が多い病院から少ない病院への3ヵ月交代での研修医派遣を行うシステムで、2009年度当初予算では3組、県立総合医療センター(四日市市)から上野総合市民病院、四日市市立病院から名張市立病院、山田赤十字病院か

ら尾鷲総合病院が予定されていましたが、2009年6月時点ではほとんど実現していませんでした。その後どのようにしているのか伺います。

○健康福祉部長

2009年10月より山田赤十字病院から尾鷲総合病院への研修医派遣が始まりましたが、県立総合医療センターから上野総合市民病院へは月に1回当直医が派遣される状態が続いています。

○森野

どうして県の事業なのに県立病院からの研修医派遣が行われていないのか伺います。

○病院事業庁長

県立総合医療センターも医師が充足しているわけではないので、上野総合市民病院と2009年5月8日に覚書を交わし、月1回を限度に当直医師を派遣することとなっています。

○知事

バディ・ホスピタル・システムは、全国的にも先進的な取り組みで、私も大きな期待をしていますが、派遣元病院の運営に支障をきたしてまで行うべきものではないと考えています。さらに、伊賀地域の病院も研修医が行きたがらない現状を改善する努力、受け入れ態勢を整える努力をしていただかないと、なかなか難しいのではないかと思います。

○森野

ご提案の「病院の機能分担がゴールの計画」では地域住民は夢を持たず、その先を示していただかないと実現は難しいと思いますし、医師派遣についても早急の完全実施を強く要望いたします。